

(証券コード 7201)
平成 29 年 6 月 5 日

株 主 各 位

横浜市神奈川区宝町2番地
日産自動車株式会社
取締役社長 西川 廣人

第 118 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 118 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの節は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成 29 年 6 月 26 日（月曜日）午後 5 時 30 分までに到着又は到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しお送りくださるか、当社の指定するインターネットウェブサイト（<http://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 29 年 6 月 27 日（火曜日）午前 10 時
(開会間際は、会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申しあげます。
なお、受付開始は、**午前 9 時**とさせていただきます。)
2. 場 所 横浜市西区みなとみらい一丁目 1 番 1 号
パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場（国立大ホール）
3. 目的事項
報告事項 1. 第 118 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 118 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第 1 号議案 剰余金の処分の件
第 2 号議案 取締役全員任期満了につき 9 名選任の件
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ・以下の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ・議決権行使書とインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。インターネットで複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
- ・代理人による議決権行使に際しては、代理権を証明する書面として、委任状及び株主様ご本人の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。また、インターネットウェブサイトより議決権をご行使くださる際には、議決権行使書用紙に印字された議決権行使コードとパスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主の方 1 名に限らせていただきます。この場合、代理権を証明する書面として、委任状及び株主様ご本人の議決権行使書用紙をご提出ください。株主ではない代理人及び同伴の方など株主以外の方は、株主総会にご出席いただけません。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>) に掲載させていただきます。

なお、株主総会当日の質疑応答につきまして、次のとおりとさせていただきます、ご協力のほどをお願い申し上げます。

- ・ご質問を希望される方は、当日、会場内にて整理券をお配りいたしますので、午前 10 時までに予めお受取り願います。
- ・当社にご質問になりたい事項につきましては、当日で質問いただくほか、事前に書面又はインターネットでもお受けいたします。ご質問は、同封の「ご質問用紙」で下記住所に郵送又は FAX にてお送りいただくか、又はインターネットウェブサイトをご利用ください。

なお、株主の皆様の高関心の高い事項につきましては、株主総会で取りあげさせていただき予定です。

<郵 送 先> 〒 220-8686 横浜市西区高島一丁目 1 番 1 号
日産自動車株式会社 IR 部

< F A X 番 号 > 045-523-5662

<ウェブサイト> $\left[\begin{array}{l} \text{http://www.nissan-global.com/JP/IR/soukai.html} \\ \text{ユーザ名：nissan パスワード：EV} \end{array} \right]$

- ・ご質問の順番は、整理券をお受取りになった株主様から抽選によって決めさせていただきます。
- ・十分な審議を尽くした場合には、整理券をお持ちであっても質疑を打ち切らせていただく場合がございます。

また、株主総会終了後に、株主懇談会を開催いたします。株主の皆様と当社経営陣との懇談の場を持たせていただき、忌憚のないご意見等を頂戴いたしたく存じますので、株主総会に引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。なお、株主懇談会へのご参加は、株主総会ご出席の株主様ご本人のみとさせていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期は中間配当として、1株につき24円の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき24円の配当とさせていただきたいと存じます。

これにより、中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき48円となります。

＜期末配当に関する事項＞

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金24円

総額 100,581,669,264円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日

第2号議案 取締役全員任期満了につき9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
1	カルロス ゴーン (昭和29年3月9日生)	平成8年10月 ルノー入社 平成11年6月 当社取締役兼最高執行責任者 平成12年6月 同取締役社長 平成13年6月 同最高経営責任者 平成15年6月 同取締役共同会長兼社長 平成20年6月 同取締役会長兼社長 平成29年4月 同取締役会長現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー取締役会長兼社長兼最高経営責任者 ルノー・日産会社取締役会長兼社長 三菱自動車工業(株)取締役会長 アライアンス・ロステック・オート社取締役会長	3,132,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
2	西川 廣人 (昭和28年11月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 同常務(執行役員) 平成17年4月 同副社長(執行役員) 平成17年6月 同取締役 平成26年4月 同CCO 平成28年11月 同共同最高経営責任者 平成29年4月 同取締役社長兼最高経営責任者現在に至る (重要な兼職の状況) ルノー・日産会社取締役 東風汽車有限公司取締役 ㈱日本自動車工業会会長	7,900株
3	グレッグ ケリー (昭和31年9月15日生)	昭和63年3月 北米日産会社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 同常務(執行役員) 平成24年6月 同取締役現在に至る 平成26年4月 同専務(執行役員)	1,000株
4	坂本 秀行 (昭和31年4月15日生)	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 同執行役員 平成24年4月 同常務(執行役員) 平成26年4月 同副社長(執行役員)現在に至る 平成26年6月 同取締役現在に至る	21,700株
5	松元 史明 (昭和33年12月8日生)	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 東風汽車有限公司副総裁 平成26年4月 当社副社長(執行役員)現在に至る 平成26年6月 同取締役現在に至る (重要な兼職の状況) 愛知機械工業(株)取締役会長 ジヤトコ(株)取締役会長	15,900株
6	中村 公泰 (昭和30年4月11日生)	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同常務(執行役員) 平成20年4月 東風汽車有限公司総裁 平成26年1月 当社副社長(執行役員)現在に至る 平成27年6月 同取締役現在に至る	9,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
7	志賀俊之 (昭和28年9月16日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 同常務(執行役員) 平成17年4月 同最高執行責任者 平成17年6月 同取締役現在に至る 平成25年11月 同副会長現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱産業革新機構代表取締役会長 (CEO) 武田薬品工業㈱社外取締役	106,300株
8	ジャン バプティステ ドウザン (昭和21年9月7日生)	昭和57年9月 ルノー入社 平成4年1月 同 SVP 平成21年6月 当社取締役現在に至る	1,000株
9	ベルナル レイ (昭和21年9月6日生)	平成12年4月 当社常務(執行役員) 平成19年4月 ルノー SVP 平成26年6月 当社取締役現在に至る	400株

- (注) 1. カルロス ゴーン氏は、ルノー取締役会長、社長及び最高経営責任者を兼務しております。当社はルノーとの間に、資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。
2. カルロス ゴーン氏は、三菱自動車工業㈱取締役会長を兼務しております。当社は三菱自動車工業㈱との間に、資本参加を含む自動車事業全般にわたる戦略提携契約を締結しております。
3. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 各候補者は、現に当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、本「招集ご通知」の16ページに記載のとおりであります。
5. ジャン バプティステ ドウザン氏は、社外取締役候補者であります。
6. ジャン バプティステ ドウザン氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有し、当社の社外取締役としてふさわしいと判断したためであります。
7. ジャン バプティステ ドウザン氏は、現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年となります。
8. ジャン バプティステ ドウザン氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。
9. 当社は、㈱東京証券取引所に対して、ジャン バプティステ ドウザン氏を独立役員として届け出ております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制の一層の強化を図るため、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
 なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式の数
<small>ぎょうとく</small> 行徳セルソ (昭和34年1月3日生)	平成16年5月 当社理事、CIO (チーフ・インフォメーション・オフィサー) 平成18年4月 同執行役員、CIO 平成26年4月 同常務 (執行役員)、CIO	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 行徳セルソ氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
 当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

以上

(添付書類)

1. 事業報告 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は平成28年度、不利な為替を始めとした厳しい事業環境の中、着実に生産及び販売を拡大するとともに、事業運営効率の改善を進め、しっかりとした収益性を確保しました。また、新たに三菱自動車工業(株)をアライアンスに迎え、アライアンスとして、世界トップレベルの規模を確保するとともに、17年にわたりルノーと培ってきた、アライアンスの運営経験を強みとし、当社のさらなる成長及び進化に向けて加速を始めました。

平成28年度の事業の概況

当社は、平成28年度も、グローバルで積極的な新車攻勢を展開しました。

国内では、ミニバンクラスで世界初となる、同一車線自動運転技術「プロパイロット」を採用した「セレナ」を発売したほか、コンパクトカー「ノート」には、新しい電動パワートレイン「e-POWER」を追加しました。中国では、ヴェヌーシアブランドのSUV「T90」、米国では、フルサイズSUV「アルマーダ」、欧州では、5代目となる「マイクラ」、また、ブラジル及びメキシコ等では、新型コンパクトクロスオーバー「キックス」を発売しました。

インフィニティブランドでは、新型スポーツクーペ「Q60」、また、ダットサンブランドでは、インド市場向けのアーバンクロス「redi-GO」を発売しました。

当社は、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」を将来に向けた方向性として位置付けており、最重点領域として取組みを進めています。新型「セレナ」に搭載した「プロパイロット」や当社の強みである電動化技術を軸とした「ノート e-Power」など、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」の新技術の商品化は着実に進んでいます。また、自動運転やコネクテッドを始めとした大きな技術革新と、それに伴う将来の市場やお客様の变化への準備として、従来の自動車業界の枠を超えた新しいパートナーシップの構築も積極的に進めました。

平成28年度の販売状況

平成28年度のグローバル全体需要は、前年比5.3%増の9,181万台、当社のグローバル販売台数は、前年比3.7%増の562万6千台となりました。

国内の全体需要は、前年比2.8%増の508万台となりました。当社の販売台数は、前年比2.6%減の55万7千台、市場占有率(シェア)は、前年比0.6ポイント減の11.0%となりました。

中国の全体需要は、前年比13.2%増の2,688万台となりました。当社の販売台数は、前年比8.4%増の135万5千台となり、シェアは、前年比0.3ポイント減の5.0%となりました。

米国の全体需要は、前年比0.7%減の1,749万台となりました。当社の販売台数は、前年比4.2%増の158万1千台、シェアは、前年比0.4ポイント増の9.0%となりました。メキシコでは、販売台数が前年比14.4%増の40万9千台、シェアは、25.0%となり、トップシェアを維持しています。

ロシアを除く欧州の全体需要は、前年比6.9%増の1,803万台となりました。当社の販売台数は、前年比7.2%増の68万3千台、シェアは、前年並みの3.8%となりました。なお、ロシアの全体需要は、前年比7.0%減

の143万台となりました。当社の販売台数は、前年比19.7%減の9万3千台、シェアは、前年比1.1ポイント減の6.5%となりました。

その他、アジア、オセアニア、アフリカ及び中南米を含むその他の市場の全体需要は、前年比0.5%増の1,929万台となりました。当社の販売台数は、前年比3.3%減の80万8千台となりました。

平成28年度の業績

平成28年度の当社の連結売上高は、前年比3.9%減の11兆7,200億円となりました。連結営業利益は7,422億円、連結売上高営業利益率は6.3%となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は6,635億円、連結売上高当期純利益率は5.7%となりました。

自動車事業のフリーキャッシュフローは、カルソニックカンセイ(株)株式売却による収入があったものの、三菱自動車工業(株)へ2,374億円の出資を行ったこともあり、6,771億円のプラスにとどまりました。この結果、平成28年度末の、自動車事業におけるネットキャッシュ（手元資金から負債額を差し引いた額）は、1兆6,350億円となりました。これには、2,774億円の自己株式取得による支出を含んでおります。

本年の定時株主総会では、1株につき24円の期末配当金を提案する予定ですが、これにより、平成28年度通期の配当金は、当初の予定どおり、1株につき48円となります。

(2) 設備投資等の状況

設備投資につきましては、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立などを中心に実施した結果、投資総額は4,693億円となりました。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、グローバルでの手元流動性の確保及び調達手段の多様化を最優先の課題として取り組みました。

自動車部門では、手元流動性の確保及び安定的な調達の両立を図り、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行並びに短期及び長期の借入を行いました。

販売金融部門では、事業拡大に伴って増加する資金需要への対応及び手元流動性の確保のために、オートローン及びリース債権の流動化、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行並びに短期及び長期の借入を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社は、6年間の中期経営計画「日産パワー88」のもと、販売台数、生産能力及び売上高において大きな成長を遂げるとともに、事業運営効率を向上し、収益性を高めることができました。平成29年度は、「日産パワー88」を通じて築かれたしっかりとした事業の土台に加え、積極的にアライアンスの力を活用し、次のステップの成長に向けて進み始める年度となります。

当社は、平成29年度も、グローバルで戦略的な新商品を投入し、日産、インフィニティ及びダットサンの各ブランド力の一層の強化を進めてまいります。特に技術の日産としてのDNAを大きなバックとし、その上に「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」による進化を重ね、しっかりとした日産の顔づくりを進めてまいります。その一環として、欧州向けの「キャッシュカイ」へ「プロパイロット」を搭載し、新技術の商品化をグローバルに進めるとともに、新型「リーフ」を、国内を皮切りに、北米、欧州へ順次投入し、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」を、さらに強化してまいります。

また、当社は自動車業界において起きつつある大きな技術革新と、市場環境や自動車の利用形態等の変化をチャンスと捉え、技術及び事業展開の両面で進化を図ってまいります。この取組みには、アライアンスの力が必要不可欠であり、当社は最大限に活用してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第 115 期 (平成 25 年度)	第 116 期 (平成 26 年度)	第 117 期 (平成 27 年度)	第 118 期 (平成 28 年度)
売上高	10 兆 4,825 億円	11 兆 3,752 億円	12 兆 1,895 億円	11 兆 7,200 億円
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,890 億円	4,576 億円	5,238 億円	6,635 億円
1 株当たり当期純利益	92 円 82 銭	109 円 15 銭	125 円 00 銭	165 円 94 銭
総資産	14 兆 7,034 億円	17 兆 457 億円	17 兆 3,736 億円	18 兆 4,210 億円
純資産	4 兆 6,715 億円	5 兆 2,473 億円	5 兆 1,407 億円	5 兆 1,671 億円
1 株当たり純資産	1,035 円 6 銭	1,152 円 83 銭	1,132 円 61 銭	1,242 円 90 銭

(注) 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1 株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、発行済株式数は、主として、ルノーが所有する当社株式のうち、当社持分相当を自己株式として調整しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
ジャトコ(株)	静岡県	29,935 百万円	75.0	自動車部品製造・販売
(株)日産フィナンシャル サービス	千葉県	16,388 百万円	100.0	小売金融及び卸売金融並びに自動車賃貸
愛知機械工業(株)	愛知県	8,518 百万円	100.0	自動車部品製造・販売
日産車体(株)	神奈川県	7,905 百万円	(43.1)	自動車及び部品製造・販売
日産グループ ファイナンス(株)	同上	90 百万円	(100.0)	グループ会社向け金融
日産工機(株)	同上	2,020 百万円	97.7	自動車部品製造・販売
オートモーティブ エナジーサプライ(株)	同上	2,345 百万円	51.0	自動車部品の開発・製造・販売

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
日産ネットワーク ホールディングス(株)	神奈川県	90 百万円	(100.0)	国内販売ネットワークの事業管理並びに不動産の所有・賃貸借及び管理受託
神奈川日産自動車(株)	同上	90 百万円	(100.0)	自動車及び部品販売
日産自動車販売(株)	東京都	480 百万円	100.0	同上
北米日産会社	米国	1,792 百万米ドル	100.0	北米における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売
米国日産販売金融会社	同上	500 百万米ドル	(100.0)	小売金融及び卸売金融並びに自動車賃貸
カナダ日産自動車会社	カナダ	73 百万加ドル	(100.0)	自動車及び部品販売並びに小売金融・卸売金融・自動車賃貸
メキシコ日産自動車会社	メキシコ	17,049 百万メキシコペソ	(100.0)	自動車及び部品製造・販売
英国日産自動車製造会社	英国	250 百万ポンド	(100.0)	同上並びに欧州における車両開発・技術調査・車両評価及び認証業務
英国日産自動車会社	同上	136 百万ポンド	(100.0)	自動車及び部品販売
欧州日産自動車会社	フランス	1,626 百万ユーロ	(100.0)	欧州内子会社の持株会社及び欧州の業務支援
日産インターナショナル社	スイス	37 百万ユーロ	(100.0)	欧州地域における生産・販売等の統括
日産モトール・ イベリカ会社	スペイン	726 百万ユーロ	(99.8)	自動車及び部品製造・販売
豪州日産自動車会社	オーストラリア	290 百万豪ドル	(100.0)	自動車及び部品販売
タイ日産自動車会社	タイ	1,944 百万タイバーツ	75.0	自動車及び部品製造・販売
ロシア日産自動車製造会社	ロシア	31,300 百万ロシアルーブル	(100.0)	同上
日産エジプトモーター	エジプト	399 百万エジプトポンド	(100.0)	同上
日産サウスアフリカ会社	南アフリカ	3 百万南アフリカランド	(100.0)	同上

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率 %	主要な事業内容
ブラジル日産自動車会社	ブラジル	6,010 百万ブラジルレアル	(100.0)	自動車及び部品製造・販売
インド日産自動車	インド	10,300 百万インドルピー	(100.0)	自動車及び部品販売
ルノー日産オート モーティブインド社	同上	57,732 百万インドルピー	(70.0)	自動車及び部品製造・販売
日産（中国）投資有限公司	中国	8,476 百万人民元	100.0	中国事業の統括及び自動車販売
インドネシア日産 自動車会社	インドネシア	2,592,390 百万インドネシアルピア	75.0	自動車及び部品製造・販売
チリ日産自動車会社	チリ	24,269 百万チリペソ	100.0	自動車及び部品販売
トルコ日産自動車会社	トルコ	106 百万トルコリラ	(100.0)	同上
アルゼンチン日産 自動車会社	アルゼンチン	1,897 百万アルゼンチンペソ	(100.0)	同上

- (注) 1. () は、子会社による所有を含む出資比率であります。
2. カルソニックカンセイ(株)につきましては、CK ホールディングス(株)による同社株式に対する公開買付けに応募し、同社への出資がなくなったため、重要な子会社から削除しました。
3. ロシア日産自動車製造会社につきましては、財務体質の強化を図るため増資を実施した結果、資本金が増加しました。
4. ブラジル日産自動車会社につきましては、生産能力の増強を図るため増資を実施した結果、資本金が増加しました。
5. アルゼンチン日産自動車会社につきましては、事業の重要性が高くなったため、重要な子会社に追加しました。
6. 当社は、ルノーと資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約を締結しております。
7. 当社は、ルノー及びダイムラー AG との間で、資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約を締結しております。
8. 当社は、平成 28 年 5 月 25 日に、三菱自動車工業(株)と資本参加を含む自動車事業全般にわたる戦略提携契約を締結しました。なお、本契約に基づき、当社は、平成 28 年 10 月 20 日に、同社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社株式 507 百万株（本第三者割当後の同社発行済株式総数の 34.0%）を取得しました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車及び自動車部品の製造・販売を主要な事業内容とし、さらに、上記事業における販売活動を支援するための販売金融サービスを行っております。

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

本店 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

名称	所在地	名称	所在地
本社事務所	神奈川県	いわき工場	福島県
横浜工場	同上	座間事業所	神奈川県
追浜工場・総合研究所・追浜専用埠頭	同上	テクニカルセンター	同上
		北海道陸別試験場	北海道
栃木工場	栃木県	相模原部品センター	神奈川県
菊田専用埠頭	福岡県	本牧専用埠頭	同上

② 当社グループの概要につきましては、前記の「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(9) 従業員の状況

従業員数 (名)	前期末比増減数 (名)
137,250 (19,366)	15,171 (減)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は () 内に、年間の平均人員を外数で表示しております。
 2. カルソニックカンセイ(株)が連結対象から外れた影響を除くと、前期末比増減数は2,854名の増加となります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額 (億円)
(株)みずほ銀行	7,522
(株)三菱東京UFJ銀行	4,971
(株)三井住友銀行	3,085
三井住友信託銀行(株)	2,566
三菱UFJ信託銀行(株)	1,795
(株)日本政策投資銀行	1,030

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 6,000,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 4,220,715,112 株

(注) 発行済株式の総数は、自己株式の消却により、前期末に比べ 274,000,000 株減少しております。

(3) 株主数 309,459 名 (前期末比 62,180 名増)

(4) 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ルノー エスエイ	1,831,837	43.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン	142,205	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	115,723	2.8
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	107,322	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	60,456	1.4
日本生命保険相互会社	54,029	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	43,331	1.0
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	42,021	1.0
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	34,055	0.8
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	33,979	0.8

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式の数 (29,812 千株) を控除して算出しております。
2. 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンバー ワン 名義となっておりますが、このうち 140,142 千株をダ임スペイン S.L. が実質的に所有しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役会長 兼社長	カルロス ゴーン	最高経営責任者 ルノー*取締役会長兼社長兼最高経営責任者、 ルノー・日産会社取締役会長兼社長、 三菱自動車工業(株)*取締役会長、 アライアンス・ロステック・オート社取締役会長
※取締役	西川 廣人	共同最高経営責任者 ルノー・日産会社取締役、 東風汽車有限公司*取締役、 (株)日本自動車工業会会長
※取締役	グレッグ ケリー	
取締役	坂本 秀行	製品開発
取締役	松元 史明	生産事業 愛知機械工業(株)取締役会長、ジャトコ(株)取締役会長
取締役	中村 公泰	MC-Japan / A&O (日本・アジア・オセアニア事業)、 TCSX (トータルカスタマー サティスファクション本部)
取締役	志賀 俊之	(株)産業革新機構代表取締役会長 (CEO)、 武田薬品工業(株)社外取締役
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	ベルナール レイ	
監査役(常勤)	今津 英敏	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	永井 素夫	オルガノ(株)社外取締役 (株)日清製粉グループ本社社外監査役
監査役	安藤 重寿	

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 取締役ジャン バプティステ ドウザン氏は、社外取締役であります。
3. 監査役中村利之、永井素夫及び安藤重寿の3氏は、社外監査役であります。
4. 社外取締役ジャン バプティステ ドウザン氏並びに社外監査役中村利之及び安藤重寿の両氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役中村利之、永井素夫及び安藤重寿の3氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。
6. *印は、当社と同一の部類の事業を行っております。
7. 平成29年4月1日付で、社長交代を含む取締役の地位、担当の一部変更がありました。変更後の役員体制は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
※取締役会長	カルロス ゴーン	
※取締役社長	西川 廣人	最高経営責任者
※取締役	グレッグ ケリー	
取締役	坂本 秀行	製品開発
取締役	松元 史明	生産事業
取締役	中村 公泰	TCSX (トータルカスタマーサティスファクション本部)
取締役	志賀 俊之	
取締役	ジャン バプティステ ドウザン	
取締役	ベルナール レイ	
監査役(常勤)	今津 英敏	
監査役(常勤)	中村 利之	
監査役(常勤)	永井 素夫	
監査役	安藤 重寿	

⑨※印は、代表取締役であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

取締役ジャン バプティステ ドウザン氏並びに監査役今津英敏、中村利之、永井素夫及び安藤重寿の4氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役9名……………1,838百万円
(うち社外取締役1名 2百万円)
監査役4名……………129百万円
(うち社外監査役3名 91百万円)

(注) 上記のほか、取締役4名(社外取締役は含まれておりません。)に対し、株価連動型インセンティブ受領権合計80万株相当数を付与しました。なお、平成29年3月31日時点における株価を用いて算定した公正価額は、139.56円/株であり、その総額は112百万円となります。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

		主な活動状況
取締役	ジャン バプティステ ドゥザン	全ての取締役会に出席し、必要に応じて発言しております。
監査役	中村 利之	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	永井 素夫	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。
	安藤 重寿	全ての取締役会及び監査役会に出席し、取締役会においては、必要に応じて発言しております。

(注) 社外監査役永井素夫氏は、オルガノ(株)の社外取締役及び(株)日清製粉グループ本社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と両社との間には、特別の関係はありません。

2. 連結貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	1,122,484
受取手形及び売掛金	808,981
販売金融債権	7,340,636
有価証券	121,524
商品及び製品	911,553
仕掛品	73,409
原材料及び貯蔵品	288,199
繰延税金資産	156,457
その他	746,650
貸倒引当金	△ 107,344
流動資産合計	11,462,549
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	609,769
機械装置及び運搬具 (純額)	3,342,305
土地	599,626
建設仮勘定	177,394
その他 (純額)	546,127
有形固定資産合計	5,275,221
無形固定資産	127,807
投資その他の資産	
投資有価証券	1,158,676
長期貸付金	16,036
退職給付に係る資産	8,456
繰延税金資産	176,354
その他	197,757
貸倒引当金	△ 1,848
投資その他の資産合計	1,555,431
固定資産合計	6,958,459
資産合計	18,421,008

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,578,594
短期借入金	980,654
1年内返済予定の長期借入金	1,339,982
コマーシャル・ペーパー	430,019
1年内償還予定の社債	368,101
リース債務	31,565
未払費用	1,112,591
繰延税金負債	2
製品保証引当金	110,086
その他	1,102,626
流動負債合計	7,054,220
固定負債	
社債	1,493,159
長期借入金	3,103,803
リース債務	20,398
繰延税金負債	601,398
製品保証引当金	128,394
退職給付に係る負債	369,346
その他	483,154
固定負債合計	6,199,652
負債合計	13,253,872
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,814
資本剰余金	817,464
利益剰余金	4,349,136
自己株式	△ 140,697
株主資本合計	5,631,717
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	57,778
繰延ヘッジ損益	7,154
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△ 13,945
為替換算調整勘定	△ 687,841
退職給付に係る調整累計額	△ 133,016
その他の包括利益累計額合計	△ 769,870
新株予約権	391
非支配株主持分	304,898
純資産合計	5,167,136
負債純資産合計	18,421,008

3. 連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	11,720,041
売上原価	9,422,551
売上総利益	2,297,490
販売費及び一般管理費	1,555,262
営業利益	742,228
営業外収益	
受取利息	15,868
受取配当金	9,416
持分法による投資利益	148,178
デリバティブ収益	33,419
雑収入	20,914
営業外収益合計	227,795
営業外費用	
支払利息	14,128
為替差損	65,289
債権流動化費用	10,906
雑支出	14,967
営業外費用合計	105,290
経常利益	864,733

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	7,114
関係会社株式売却益	111,502
受取保険金	7,204
事業譲渡益	9,788
その他	1,459
特別利益合計	137,067
特別損失	
固定資産売却損	9,256
固定資産廃棄損	11,253
投資有価証券売却損	3,865
減損損失	5,532
その他	6,737
特別損失合計	36,643
税金等調整前当期純利益	965,157
法人税、住民税及び事業税	275,818
法人税等調整額	△ 11,179
法人税等合計	264,639
当期純利益	700,518
非支配株主に帰属する当期純利益	37,019
親会社株主に帰属する当期純利益	663,499

4. 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	356,970
売掛金	633,737
製品	68,813
仕掛品	22,393
原材料及び貯蔵品	81,367
前払費用	47,579
繰延税金資産	106,742
関係会社短期貸付金	460,935
未収入金	320,380
その他	34,161
貸倒引当金	△ 15,705
流動資産合計	2,117,376
固定資産	
有形固定資産	
建物	207,452
構築物	28,730
機械及び装置	129,248
車両運搬具	12,946
工具、器具及び備品	92,464
土地	127,231
建設仮勘定	22,916
有形固定資産合計	620,989
無形固定資産	68,675
投資その他の資産	
投資有価証券	143,006
関係会社株式	1,743,041
関係会社長期貸付金	425,399
その他	20,194
貸倒引当金	△ 297
投資その他の資産合計	2,331,344
固定資産合計	3,021,009
資産合計	5,138,385

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	
支払手形	56
電子記録債務	214,036
買掛金	495,399
短期借入金	421,569
1年内返済予定の長期借入金	67,614
1年内償還予定の社債	130,000
リース債務	27,696
未払金	41,071
未払費用	307,963
未払法人税等	63,173
預り金	58,967
製品保証引当金	21,191
その他	54,699
流動負債合計	1,903,437
固定負債	
社債	275,000
長期借入金	143,657
リース債務	24,998
繰延税金負債	52,364
製品保証引当金	43,499
退職給付引当金	63,434
その他	31,611
固定負債合計	634,564
負債合計	2,538,002
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	605,813
資本剰余金	804,470
利益剰余金	
利益準備金	53,838
その他利益剰余金	
買換資産圧縮積立金	53,746
特別償却積立金	13
繰越利益剰余金	1,067,328
利益剰余金合計	1,174,928
自己株式	△ 30,148
株主資本合計	2,555,063
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	45,228
繰延ヘッジ損益	△ 300
評価・換算差額等合計	44,928
新株予約権	391
純資産合計	2,600,382
負債純資産合計	5,138,385

5. 損益計算書 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	3,729,335
売上原価	3,151,301
売上総利益	578,034
販売費及び一般管理費	292,992
営業利益	285,041
営業外収益	
受取利息	6,447
受取配当金	249,725
その他	27,324
営業外収益合計	283,497
営業外費用	
支払利息	6,950
デリバティブ損失	225
為替差損	3,972
貸倒引当金繰入額	2,743
その他	2,653
営業外費用合計	16,543
経常利益	551,995

科目	金額
特別利益	
固定資産売却益	89
関係会社株式売却益	143,401
その他	112
特別利益合計	143,603
特別損失	
固定資産売却損	264
固定資産廃棄損	5,180
減損損失	407
関係会社株式売却損	8,908
その他	200
特別損失合計	14,962
税引前当期純利益	680,637
法人税、住民税及び事業税	87,651
法人税等調整額	7,033
法人税等合計	94,685
当期純利益	585,951

6. 連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 11 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 健 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤間康司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村昌之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

7. 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 11 日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 室橋陽二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 健 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤間康司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村昌之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日産自動車株式会社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 118 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

8. 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 118 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用者からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに主要な事業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用者等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明致しました。なお、財務報告にかかる内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の整備、評価及び監査の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ④ 平成 28 年 1 月 29 日付で会計監査人から金融庁に提出された業務改善計画に関しては、その進捗状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、開示すべき重要な不備は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 5 月 15 日

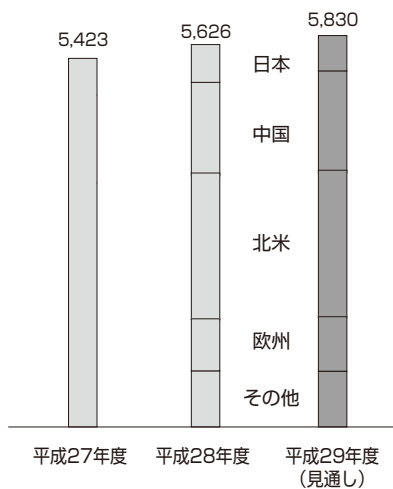
日産自動車株式会社 監査役会

常勤監査役	今津英敏 ㊟
常勤監査役（社外監査役）	中村利之 ㊟
常勤監査役（社外監査役）	永井素夫 ㊟
監査役（社外監査役）	安藤重寿 ㊟

以 上

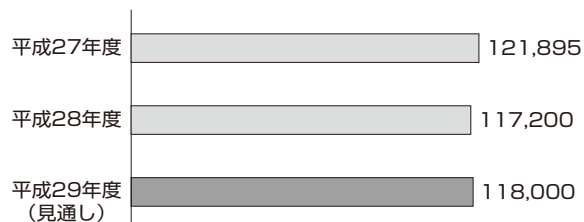
(ご参考) 連結業績等の推移

グローバル販売台数 (単位:千台)

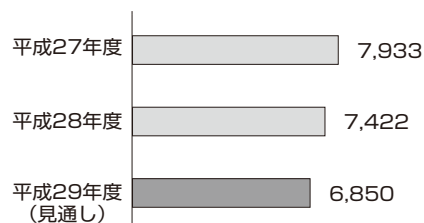


	平成 28 年度	平成 29 年度 (見通し)
日本	557	595
中国	1,355	1,480
北米	2,130 (米国 1,581)	2,140 (米国 1,600)
欧州	776	795
その他	808	820
計	5,626	5,830

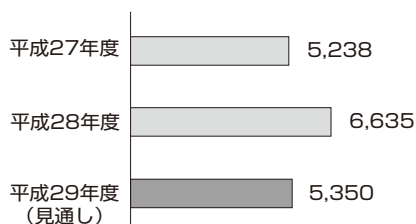
連結売上高 (単位:億円)



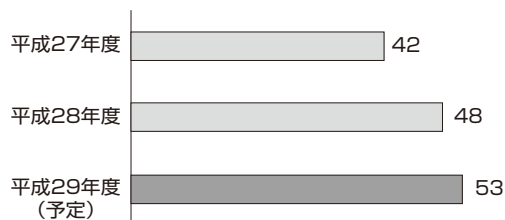
連結営業利益 (単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



配当金額 (1株当たり年間配当/円)



<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

<メモ>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

パシフィコ横浜 国立横浜国際会議場 (国立大ホール)

最寄駅 みなとみらい線 みなとみらい駅

(クイーンズスクエア横浜連絡口から徒歩約8分)

なお、JR 桜木町駅からお越しになれますが、徒歩で20分程かかります。

駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

会場付近略図

